

法人単位貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	247,061,333	314,852,808	-67,791,475	流動負債	24,370,278	35,721,971	-11,351,693
現金預金	202,170,657	258,200,986	-66,030,329	事業未払金	18,130,233	26,675,823	-8,545,590
事業未収金	42,185,130	55,785,817	-13,600,687	1年以内返済予定リース債務	2,018,572	3,865,488	-1,846,916
貯蔵品	2,435,889	543,386	1,892,503	賞与引当金	4,221,473	5,180,660	-959,187
医薬品	99,721	118,862	-19,141	固定負債	22,071,071	25,344,571	-3,273,500
給食用材料	144,922	148,854	-3,932	リース債務	122,000	2,140,572	-2,018,572
立替金	25,014	54,903	-29,889	退職給付引当金	21,949,071	23,203,999	-1,254,928
固定資産	547,031,733	566,394,698	-19,362,965	負債の部合計	46,441,349	61,066,542	-14,625,193
基本財産	458,266,264	468,880,080	-10,613,826	純 資 産 の 部			
土地	317,846,000	317,846,000	0	基本金	505,312,473	505,312,473	0
建物	139,420,254	150,034,080	-10,613,826	第一号基本金	505,312,473	505,312,473	0
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	57,884,145	63,425,467	-5,541,322
その他の固定資産	88,765,479	97,514,618	-8,749,139	国庫補助金等特別積立金	57,884,145	63,425,467	-5,541,322
構築物	97,229	104,879	-7,650	その他の積立金	51,000,000	51,000,000	0
機械及び装置	3,937,178	4,911,024	-973,846	施設整備等積立金	51,000,000	51,000,000	0
車輛運搬具	8	8	0	次期繰越活動増減差額	133,455,099	200,443,024	-66,987,925
器具及び備品	9,641,421	12,288,648	-2,647,227	次期繰越活動増減差額	133,455,099	200,443,024	-66,987,925
有形リース資産	1,669,800	3,652,200	-1,982,400	(うち当期活動増減差額)	-66,987,925	11,286,629	-78,274,554
無形リース資産	470,772	2,353,860	-1,883,088				
退職給付引当資産	21,949,071	23,203,999	-1,254,928				
その他の積立資産	51,000,000	51,000,000	0	純資産の部合計	747,651,717	820,180,984	-72,529,247
資産の部合計	794,093,066	881,247,506	-87,154,440	負債及び純資産の部合計	794,093,066	881,247,506	-87,154,440

脚注

1. 減価償却費の累計額 587,010,732円
2. 徴収不能引当金の額

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)		
事業活動による収支	収					
		介護保険事業収入	236,161,266	236,413,201	-251,935	
		障害福祉サービス等事業収入	39,099,976	39,144,550	-44,574	
		その他の収入	5,767,188	5,778,594	-11,406	
	入	経常経費寄附金収入	50,000	50,000	0	
		受取利息配当金収入	7,652	7,652	0	
		その他の収入	669,650	669,650	0	
		事業活動収入計(1)	281,755,732	282,063,647	-307,915	
	支	出				
			人件費支出	217,178,502	217,178,502	0
		事業費支出	41,524,748	41,512,201	12,547	
		事務費支出	74,629,435	74,602,628	26,807	
		利用者負担軽減額	205,639	205,639	0	
		その他の支出	583,492	583,492	0	
	事業活動支出計(2)	334,121,816	334,082,462	39,354		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-52,366,084	-52,018,815	-347,269		
施設整備等による収支	収					
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支	出				
			固定資産取得支出	728,079	728,079	0
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,875,088	3,875,088	0		
	施設整備等支出計(5)	4,603,167	4,603,167	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-4,603,167	-4,603,167	0		
その他の活動による収支	収					
	入	積立資産取崩収入	2,612,330	2,612,330	0	
		拠点区分間繰入金収入	200,000	0	200,000	
		サービス区分間繰入金収入	78,435,206	0	78,435,206	
		その他の活動収入計(7)	81,247,536	2,612,330	78,635,206	
	支	出				
			積立資産支出	5,213,160	5,213,160	0
			拠点区分間繰入金支出	200,000	0	200,000
			サービス区分間繰入金支出	78,435,206	0	78,435,206
		その他の活動支出計(8)	83,848,366	5,213,160	78,635,206	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,600,830	-2,600,830	0		
	予備費支出(10)	0	—	0		
		0		0		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-59,570,081	-59,222,812	-347,269		
	前期末支払資金残高(12)	276,961,073	287,909,269	-10,948,196		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	217,390,992	228,686,457	-11,295,465		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	236,413,201	295,045,170	-58,631,969
	障害福祉サービス等事業収益	39,144,550	56,269,770	-17,125,220
	その他の収益	5,778,594	7,869,034	-2,090,440
	経常経費寄附金収益	50,000	337,393	-287,393
	サービス活動収益計(1)	281,386,345	359,521,367	-78,135,022
	費用			
	人件費	218,820,145	230,249,486	-11,429,341
	事業費	41,535,598	45,047,140	-3,511,542
	事務費	74,612,228	60,796,679	13,815,549
利用者負担軽減額	205,639	359,986	-154,347	
減価償却費	18,836,116	18,881,605	-45,489	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,541,322	-5,541,322	0	
サービス活動費用計(2)	348,468,404	349,793,574	-1,325,170	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	-67,082,059	9,727,793	-76,809,852	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	15,000	-15,000
	受取利息配当金収益	7,652	7,639	13
	その他のサービス活動外収益	669,650	2,053,368	-1,383,718
	サービス活動外収益計(4)	677,302	2,076,007	-1,398,705
費用				
支払利息	0	15,980	-15,980	
その他のサービス活動外費用	583,168	400,949	182,219	
サービス活動外費用計(5)	583,168	416,929	166,239	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	94,134	1,659,078	-1,564,944	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	-66,987,925	11,386,871	-78,374,796	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	100,242	-100,242
特別費用計(9)	0	100,242	-100,242	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	-100,242	100,242	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-66,987,925	11,286,629	-78,274,554	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	200,443,024	189,156,395	11,286,629
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	133,455,099	200,443,024	-66,987,925
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	133,455,099	200,443,024	-66,987,925

計算書類に対する注記 法人全体

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物、器具及び備品、構築物、車輛運搬具、機械及び装置・・・定額法

・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

・退職給付引当金・・・福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している職員に係る掛金納付のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち今年度に帰属する額を一定計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は下記のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

福島県社会福祉協議会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号二様式、第二号二様式、第三号二様式)

当法人では、社会福祉事業のみ実施のため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式)

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①法人本部拠点区分(社会福祉事業)

②A拠点区分(社会福祉事業)

ア 特別養護老人ホーム星ヶ丘ホーム

イ 短期入所生活介護

ウ 星ヶ丘デイサービスセンター

エ 星ヶ丘ホームヘルプサービスセンター

- オ 星ヶ丘在宅介護支援センター
- カ 自立訓練（生活訓練・宿泊型）北天寮
- キ 片平・喜久田地域包括支援センター（指定介護予防支援事業所）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	317,846,000	0	0	317,846,000
建物	150,034,080	110,000	10,723,826	139,420,254
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	468,880,080	110,000	10,723,826	458,266,254

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	606,818,950	467,398,696	139,420,254
構築物	8,539,630	8,442,401	97,229
車輛運搬具	22,192,368	22,192,360	8
器具・備品	69,412,931	59,771,510	9,641,421
器械・装置	15,956,075	12,018,897	3,937,178
有形リース資産	9,912,000	8,242,200	1,669,800
無形リース資産	9,415,440	8,944,668	470,772
合 計	742,247,394	587,010,732	155,236,662

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし